

2023年9月27日

新しい資本主義の推進についての重点事項（案） コメント

日本総合研究所 翁百合

○働き手世代の人口減少で人手不足の深刻化が懸念され、中長期的な生産性向上が一層重要に。この観点からは、持続的賃上げ（②）と国内投資促進（③）の経済対策は、賃金が上昇し始めた現状を捉えて速やかな実行が求められる。

○経済対策の税制等による支援措置と、新しい資本主義実行計画に記載された改革実現（スタートアップ支援など経済の新陳代謝促進、労働市場改革による人びとの潜在的能力発揮等）によって初めて、生産性向上に裏付けられた持続的な実質賃金の上昇が実現可能。

地方・中堅中小企業等を含めた持続的賃上げ、所得向上の実現

○国内投資の機運の高まりを中堅中小・地方の企業に着実に広げることが持続的賃上げ実現には不可欠。年収の壁問題解決には、人手不足解消、女性の能力発揮、所得向上のためにも、社会保険制度の男性正社員・専業主婦の標準家族モデルからの早急な脱却が求められる。

○前向きに省人化、省力化投資に取り組む中小企業のために、簡易で即効性のある支援措置の具体化を期待。地方における工場等の新設や大規模設備投資の支援も、地域における持続的な賃上げが確保できるよう適切な支援条件の設定が肝要。

○経営者保証に依存しない新規融資割合は、政府系金融機関で 52%、民間金融機関で 33%と拡大の一方、信用保証協会平均は 28%前後で横這い（22年）。経営者保証を不要とする信用保証制度の早期創設を、保証料の上乗せ負担と適切な政府支援により実現する必要。

○非正規雇用者の支援は、成長と分配の好循環を実現する鍵の一つ。まず、同一労働同一賃金のルールの実行徹底が求められる。また、非正規雇用者の正社員化のためには、雇用期間の短い非正規雇用者のみが対象のキャリアアップ助成金の対象拡大が必要。在職非正規雇用者へのリスクリング支援は早急を実現すべき。

成長力の強化・高度化に資する国内投資促進

○海外の産業政策が変化する中、我が国も戦略分野の減税措置創設を検討する必要。戦略的に重要で、民間だけでは長期的な投資持続が困難な分野を厳選したうえで支援すべき。知的財産に係るイノベーションボックス税制の導入も無形資産投資支援の観点から重要。

○多数決により金融債務減額を可能にする事業再構築法案の国会提出を急ぐべき。

以上